

第 3 章

中国経済動向

第 1 節

中国マクロ経済動向

第 2 節

中国経済リスク

第3章 中国経済動向

第1節

中国マクロ経済動向

本節では主要経済指標の動向を中心に2016年の中国経済を概観する。その上で、次節において、過剰生産能力、不良債権、不動産問題等の構造問題を見ていくこととする。

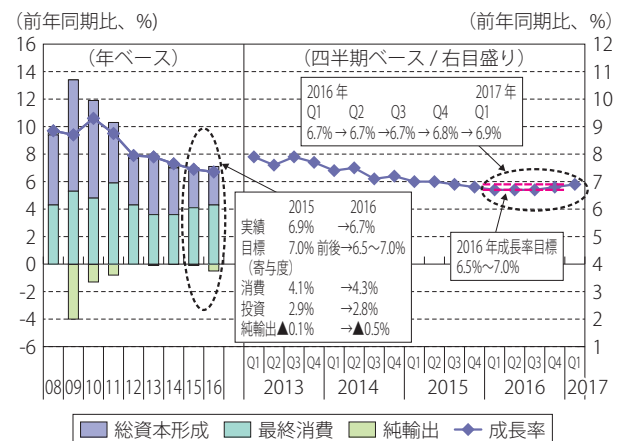
(1) GDP

2016年の実質GDP成長率は、前年より低下して6.7%となった(第I-3-1-1図)。その寄与度を前年と比較すると、純輸出がマイナス幅を拡大させるなど内需中心の成長であり、内需の中では、投資の寄与が縮小し、消費の寄与が拡大するなど、投資から消費への転換の動きも見られる。なお、四半期ベースで推移を見ると2017年第1四半期は2四半期連続で伸びが上昇した。

名目GDP成長率では2016年は前年より加速しており、足下の2017年第1四半期は11.8%と高い伸びとなっている(第I-3-1-2図)。この背景には、第2節で述べるが過剰生産能力問題のため価格が低迷して

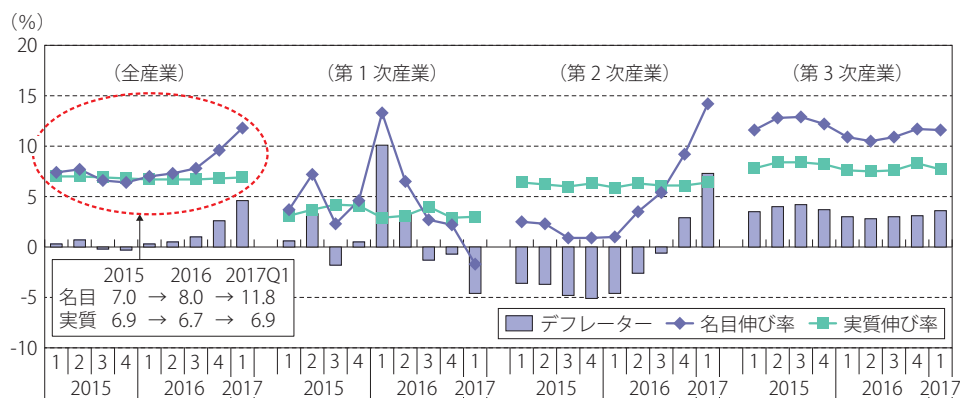
いた第2次産業で一定の改善が見られ、デフレーターがプラスに転じて名目成長率の上昇が続いている影響が大きい⁸⁹。また、第3次産業が名目、実質ともに高い成長を続けている。

第I-3-1-1図 中国の実質GDP成長率の推移



備考：四半期別の需要項目別内訳は発表されていないので伸び率のみ表示した。
資料：中国国家统计局、CEIC database から経済産業省作成。

第I-3-1-2図 中国のGDP成長率とデフレターの推移



備考：中国政府はデフレターを公表していないので次式のように逆算した。
デフレター(物価変化率) = 名目変化率 / 実質変化率
資料：中国国家统计局、CEIC database から経済産業省作成。

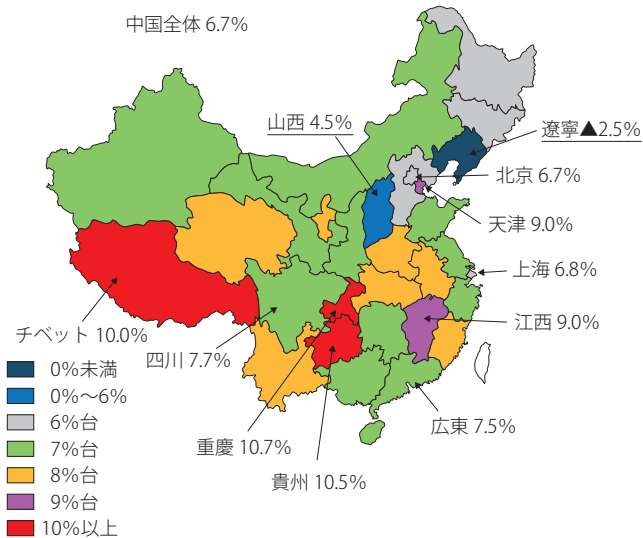
89 第1次産業も価格(デフレター)の変動が激しいが、これは農産物の価格が気候の影響を受けやすいことが背景にあると考えられる。

一方、地域的な跛行性が見られ、2016年がマイナス成長となった遼寧省、石炭の過剰生産能力問題の影響が出た山西省など、東北・華北地域は、低い伸びにとどまっている（第I-3-1-3図）。

(2) 消費

消費の指標として社会消費品小売売上高の動きを見ると、月次の変動はあるものの、2016年全体では10.4%と比較的堅調に推移した。特に、小売の約1割を占めるネット販売が前年比26.2%の大幅な伸びを示

第I-3-1-3図
中国の地域別実質GDP成長率（2016年）



備考：地図は概略。
資料：中国国家统计局、CEIC Database から経済産業省作成。

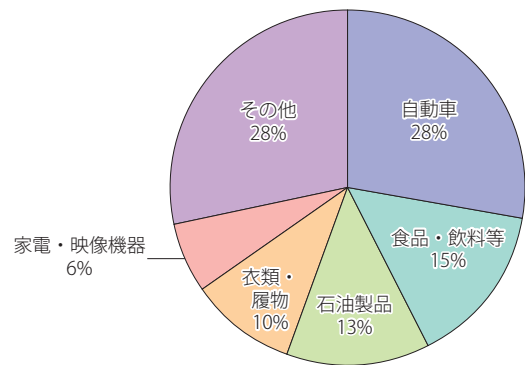
している（第I-3-1-4図）。

小売売上高を品目別に見ると、食料、衣類、家電など主要品目の伸びが低下する中で、小売総額の約3割を占める自動車が小型自動車の減税のため前年比10%と高い伸びを示した影響が大きい^{90, 91}（第I-3-1-5図、第I-3-1-6図）。なお、2017年は自動車の減税額が半減され年初の自動車販売の伸び率は2016年に比べて低下した。

(3) 投資

固定資産投資は、長期的に減速が続いてきたが、2016年中頃から政府のインフラ投資等を背景に、伸び率が下げ止まり、ほぼ横ばいで推移した（第I-3-1-7図）。2017年に入ってからインフラ投資等が牽

第I-3-1-5図
中国の小売売上高における主要品目別構成比（2016年）



備考：主要品目を表示。
資料：中国国家统计局、CEIC database から経済産業省作成。

第I-3-1-4図 中国の小売売上高の伸び率（前年同月比）の推移

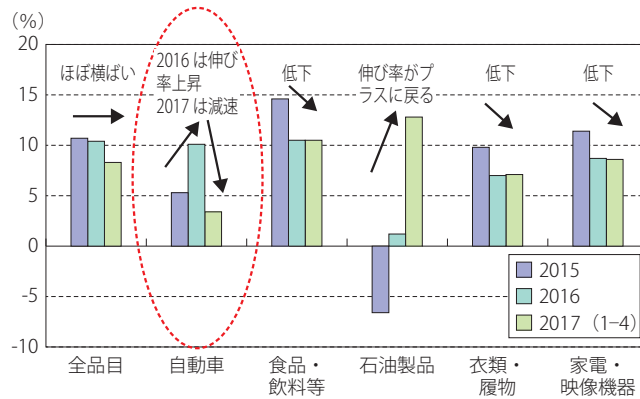


備考：ネット販売の伸び率にはサービスを含む。
資料：中国国家统计局、CEIC Database から経済産業省作成。

90 排気量1600cc以下の小型車の自動車取得税の税率10%を5%に引き下げる措置。2015年10月に導入され、2016年12月に終了の予定であったが、反動による販売減を考慮して、2017年12月まで延長された。ただし、減税幅は5%から2.5%に圧縮（税率10%を7.5%に引下げ）された。2017年初めの自動車の伸び率低下も、当初懸念された反動から考慮すれば、むしろ堅調との見方もある。

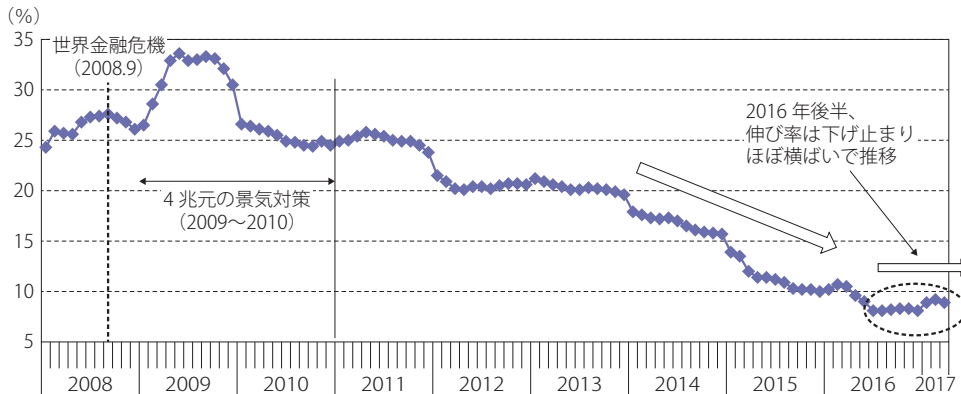
91 一方で、自動車の中ではSUV（スポーツ多目的車）の販売が台数ベースで減税対象の小型車よりも高い伸びを示しており、より豊かなものを求める消費行動に変化してきていることを示唆していると見られる。例えば、2016年のSUVの販売台数伸び率は約44%で、小型車（1600cc以下）は約21%であった。

第 I-3-1-6 図 中国の小売売上高の品目別伸び率



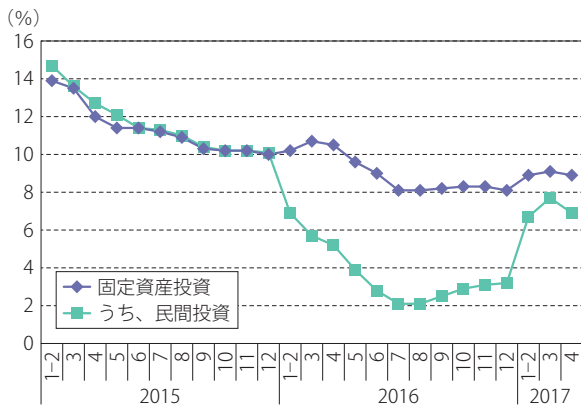
備考：全品目伸び率は、品目別統計の対象となっている、売上額の大きな企業の集計。より小さな企業も含む小売売上高全体の伸びとずれが生じることがある。
資料：中国国家统计局、CEIC database から経済産業省作成。

第 I-3-1-7 図 中国の固定資産投資の伸び率（年初来累計・前年同期比）



備考：固定資産投資は1月からの累計が公表される。
資料：中国国家统计局、CEIC Database から経済産業省作成。

第 I-3-1-8 図 中国の固定資産投資と民間投資の伸び率（年初来累計・前年同期比）



備考：固定資産投資は1月からの累計が公表される。
資料：中国国家统计局、CEIC Database から経済産業省作成。

第 I-3-1-9 表 中国の主要業種別固定資産投資（年初来累計・前年同期比）

(単位：%)

	鉱業	製造業	インフラ
2015	▲ 8.8	8.1	17.2
2016	▲ 20.4	4.2	17.4

資料：中国国家统计局、CEIC Database から経済産業省作成。

引して再び伸び率が上昇している。

事業主体別には、2016年に入って民間投資が大きく落ち込んだ（第 I-3-1-8 図）。一方、政策的な下支えでインフラ建設の大幅な伸びが続き（第 I-3-1-9 表）、公共事業を受注しやすいといわれる国有企業の投資が全体を支えた。2016年後半に入ってから、民間からのインフラや不動産への投資が増え始め、民間投資の伸びも下げ止まり、回復の動きが見える。

(4) 貿易

2016年の貿易は、年間計で見れば輸出入とも前年割れとなった。輸出伸び率のマイナス幅が拡大する一方で、輸入のマイナス幅は縮小して、結果として貿易黒字は縮小した。一方、輸出入の動きを月次で見ると、世界経済の回復に伴って、2016年から2017年初めにかけて、伸び率がプラスに転じて上昇していく傾向も見られる(第I-3-1-10図)。

2016年の輸出入を品目別に見ると、輸出では、電気機械の伸びがマイナスに転じるとともに、一般機械のマイナスが続いた。輸入では、依然として伸び率のマイナスが続くものの、資源価格の回復によって、鉱物性燃料、鉱石などのマイナス幅は大幅に縮小した(第I-3-1-11図)。

(5) 株価・景況感

2016年の上海株式市場は、年初、株価急落により、サーキットブレーカーが発動され、取引停止となった。その後、下落が続いたものの、3月頃からは緩やかな

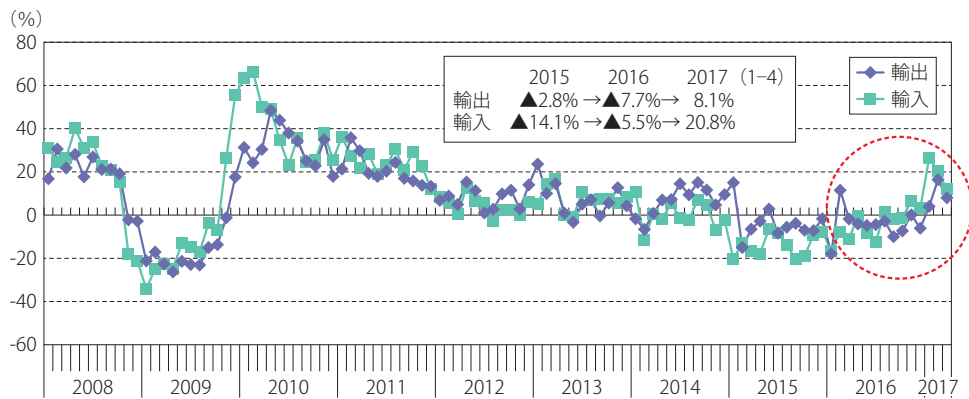
上昇基調で推移している(第I-3-1-12図)。

2016年の企業景況感を製造業PMI(購買担当者景気指数)で見ると、2016年後半から景気判断の分岐点である50を上回って上昇した。主要項目の動きを見ると、2016年後半以降に、生産や新規受注が上昇するとともに、新規輸出受注も改善している。企業規模別には、大企業を中心にPMIが上昇する一方、中小企業は依然として厳しい状況が続いている(第I-3-1-13図)。

(6) 2016年・2017年の政策目標と実績

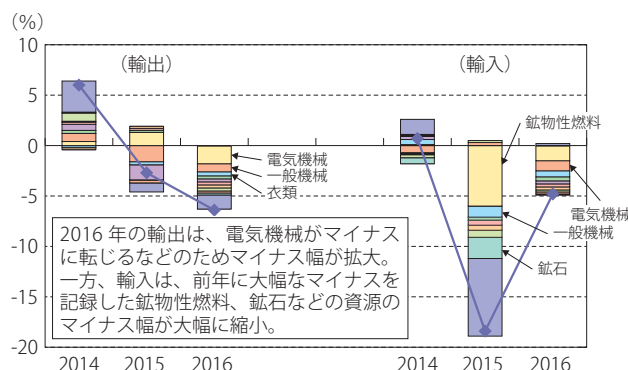
2016年は、実質GDP成長率等は景気支援策の効果もあり目標を達成した(第I-3-1-14表)。ただし、個別項目では小売売上高がほぼ目標どおり伸びる一方で、固定資産投資は目標を下回った。2017年は、実質GDP、固定資産投資、小売売上高等の目標を2016年よりも低めに設定する一方で、新規雇用者数の目標は引き上げて雇用を重視している。金融政策は「穏健中立」としているが、金融リスクや資産バブルを警戒

第I-3-1-10図 中国の輸出入の伸び率(前年同月比)



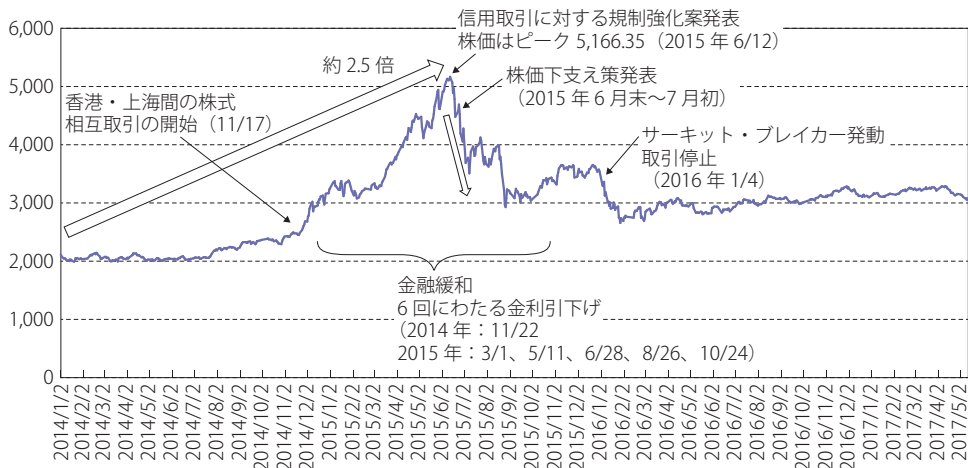
備考：春節が移動する影響を除くため、1-2月合計値で計算した。
資料：中国海関総署、CEIC Database から経済産業省作成。

第I-3-1-11図 中国の輸出入の品目別寄与度の推移



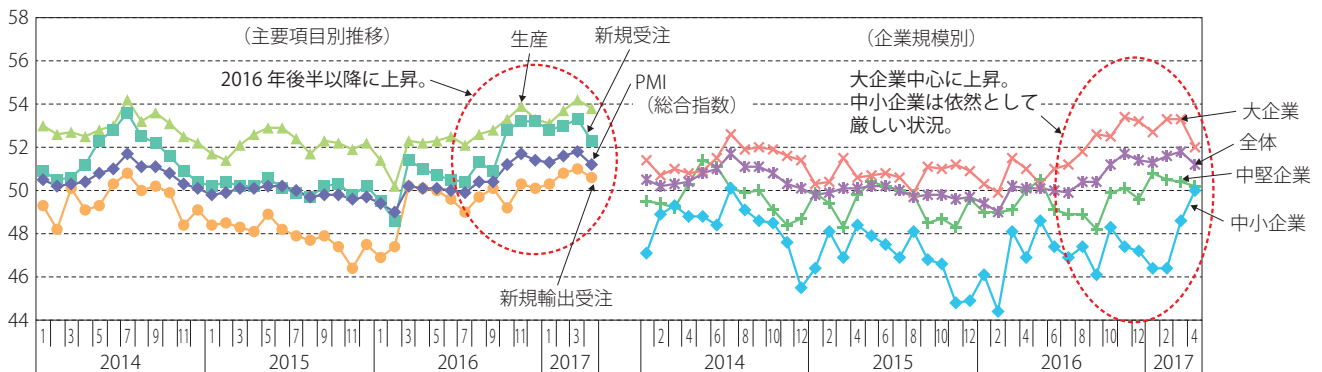
資料：Global Trade Atlas から経済産業省作成。

第 I-3-1-12 図 上海総合指数の推移



資料：CEIC database、上海証券取引所から経済産業省作成。

第 I-3-1-13 図 中国の製造業 PMI (購買担当者景気指数) の推移



備考：1. 企業の購買担当者へのアンケート調査による景気DI指数で、50が景気判断の分岐点となっている。
 2. PMIは「新規受注」、「生産」等の5つの指数から計算されるが、他に「新規輸出受注」などの項目も質問している。
 資料：中国国家统计局、CEIC Database から経済産業省作成。

第 I-3-1-14 表 中国の主要経済目標

	2016		2017
	目標	実績	目標
GDP 成長率 (実質)	6.5~7.0%	6.7%	6.5% 前後
消費者物価	3% 前後	2.0%	3% 前後
固定資産投資 (名目)	10.5% 前後	7.9%	9% 前後
社会消費品小売総額 (名目)	11% 前後	10.4%	10% 前後
輸出入 (名目)	世界貿易の伸びを上回る (数値目標設定せず)	▲0.9%	
財政赤字規模 (GDP 比)	GDP 比 3% (2兆1,800億元)	GDP 比 3% (2兆1,800億元)	GDP 比 3% (2兆3,800億元)
マネーサプライ (前年比)	13% 前後	11.3%	12% 前後
社会融資総量残高 (前年比)	-	-	12% 前後
都市部新規就業者数	1,000万人以上	1,314万人	1,100万人以上
都市部登録失業率	4.5% 以内	4.02%	4.5% 以内
インフラ投資	鉄道8,000億元以上 道路1兆6,500億元以上 中央予算枠 5,000億元	鉄道7,748億元 道路3兆2,937億元	鉄道8,000億元以上 道路・水運1兆8,000億元以上 中央予算枠 5,076億元

資料：中国全人代「政府活動報告」、「国民生活・社会発展計画報告」、中国国家统计局、CEIC database から経済産業省作成。

してマネーサプライの目標は小幅ながら引き下げた。財政赤字やインフラ投資は前年並みの水準として、引き続き、景気支援策を続ける方針がうかがえる。2017年は5年に1度の共産党大会を秋に控え、景気支援策を続けながら経済成長を安定させる姿勢が見受けられる。

2017年の重点的取組分野として、過剰生産能力、過剰債務、過剰不動産在庫などの構造的問題を解消し、改革の深化、内需の拡大、イノベーションによる経済の高度化等を推進していく方針を掲げている（第I-3-1-15表）。

(7) 中国の開発戦略（産業高度化・イノベーション、海外展開）

① 産業構造の変化

中国は、過剰生産能力等により、製造業の成長が鈍化するなど、GDPや就業人員の面で、第1次、第2次産業（製造業等）から第3次産業（サービス業）へ経済の重心が移行してきている（第I-3-1-16図）。

② 研究開発・イノベーション

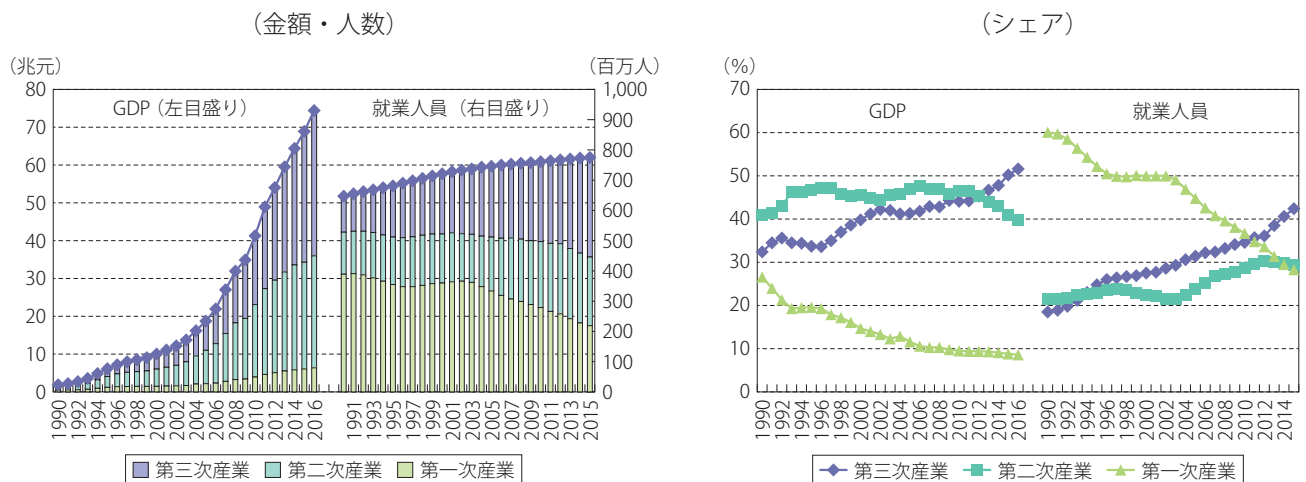
また、中国では、製造業の中でも、イノベーションや研究開発を通じた産業高度化が志向されており、一つの例として、GDPに対する研究開発の比率は主要先進国に迫る勢いで上昇している（第I-3-1-17図）。

第I-3-1-15表 中国の2017年重点的取組分野

1. 「三つの解消、一つの低減、一つの補強」の推進
 - ・過剰生産能力、不動産在庫、過剰債務の解消。企業コストの低減。貧困問題など脆弱部分を補強。
2. 改革の深化
 - ・行政の簡素化、付加価値税制の簡素化、金融リスクの警戒、国有企業改革、非公有制経済の市場参入条件の緩和。
3. 内需の潜在力を一段と引き出す
 - ・サービス、高品質製品の発展、偽物対策、投資プロジェクトの着工、PPP優遇策の充実。
4. イノベーションによる経済のパターン転換・高度化
 - ・科学技術インフラの建設、通信料金引下げ等による新興産業支援、ビッグデータ、IoT等による在来産業支援、起業支援。
5. 農業の発展と農民の収入増の促進
 - ・農業の安定的発展と農民の持続的な収入増の促進。
6. 対外開放の拡大
 - ・ハイレベルフォーラムを開催し「一帯一路」の推進、対内直投条件の更なる緩和、貿易・投資の自由化の推進。
7. 生態環境保護の促進
 - ・暖房の石炭から電気・ガスへの転換、工場環境基準の徹底、自動車の排ガス基準の徹底。
8. 民生保証の改善
 - ・「二人子」政策にあわせた医療・保険サービスの強化、食品・医薬品の安全管理、年金・生活困難者向け支援。
9. 政府の強化
 - ・法に基づく職務の履行、反腐敗活動の深化。

資料：全人代「政府活動報告」から経済産業省作成。

第I-3-1-16図 中国の産業構造の推移



資料：中国国家统计局、人力资源社会保障部、CEIC Database から経済産業省作成。

資料：中国国家统计局、人力资源社会保障部、CEIC Database から経済産業省作成。

中国のイノベーション活動の水準を世界知的著作権機関（WIPO）等が公表している指数で国際的に比較してみると、既にG7など先進国に迫っている（第I-3-1-18表）。

研究開発活動等の成果として特許の動向を見ると、特許協力条約に基づく国際特許出願件数も急速に増加しており、2016年、中国は国ベースで世界第3位となっている（第I-3-1-19図）。さらに中国の一部のIT機器メーカーは、申請件数世界第1位、2位を占めるまでに至っている。

③ 中国製造 2025

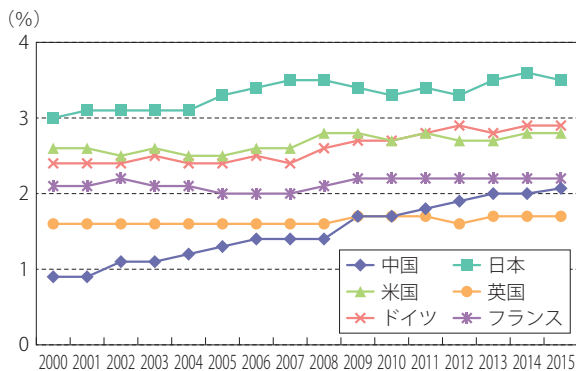
このようなイノベーションの促進、情報技術と製造業の融合等によって製造業の強化を図ることを目的とした戦略が2015年に発表された「中国製造2025」で

ある。この戦略では、まず2025年までに中国を製造強国とし、次に2035年までに世界の製造強国の中でも中堅水準まで高め、最終的には建国100年である2049年に中国が世界の製造業トップに立つことを目指している（第I-3-1-20表）。その方針としては、イノベーションの促進、情報技術と製造業の融合のほか、品質向上、ブランド化、環境保全への配慮等を掲げている。

④ 新シルクロード（一带一路）構想

中国は、古代のシルクロードになぞらえた「新シルクロード（一带一路）」構想を提唱している。この構想は、シルクロード沿線地域の道路、鉄道、港湾、通信等のインフラを整備し、人、モノ、資金、情報等の流れを拡大して、中国から欧州にいたる広い地域の経済

第I-3-1-17図
主要国のGDPに対する研究開発費の比率



備考：全人代提出資料によれば、中国の2016年の研究開発費比率は2.08%と報告されている。

資料：OECD「Main Science and Technology Indicators」から経済産業省作成。

第I-3-1-18表 イノベーション能力の国際比較

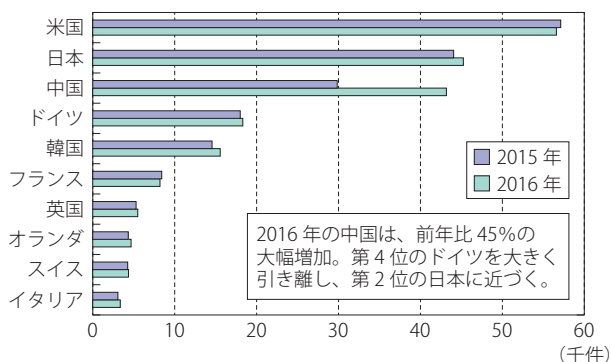
順位	国名	昨年順位	順位	国名	昨年順位
1	スイス	1	14	香港	11
2	スウェーデン	3	15	カナダ	16
3	英国	2	16	日本	19
4	米国	5	17	ニュージーランド	15
5	フィンランド	6	18	フランス	21
6	シンガポール	7	19	豪州	17
7	アイルランド	8	20	オーストリア	18
8	デンマーク	10	21	イスラエル	22
9	オランダ	4	22	ノルウェー	20
10	ドイツ	12	23	ベルギー	25
11	韓国	14	24	エストニア	23
12	ルクセンブルク	9	25	中国	29
13	アイスランド	13	(29)	イタリア	

備考：グローバル・イノベーション・インデックスで128か国中上位25位までを表示。G7及び中国に印を付した。

資料：WIPO等「Global Innovation Index 2016」から経済産業省作成。

第I-3-1-19図 国際特許出願件数

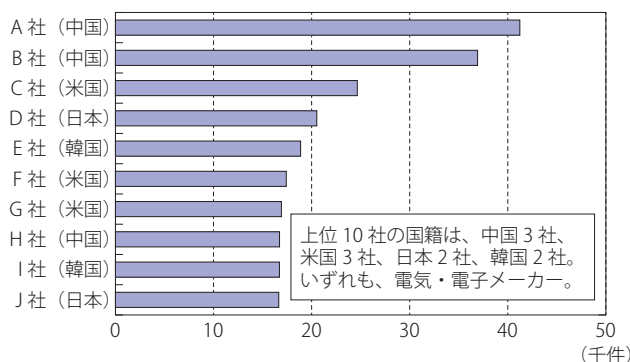
(国ベース/上位10か国)



2016年の中国は、前年比45%の大幅増加。第4位のドイツを大きく引き離し、第2位の日本に近づく。

備考：国際特許協力条約に基づく国際出願件数。
資料：世界知的財産権機関（WIPO）プレスリリースから経済産業省作成。

(企業ベース/上位10社)



上位10社の国籍は、中国3社、米国3社、日本2社、韓国2社。いずれも、電気・電子メーカー。

備考：国際特許協力条約に基づく国際出願件数。2016年。
資料：世界知的財産権機関（WIPO）プレスリリースから経済産業省作成。

第 I-3-1-20 表
「中国製造 2025」(Made in China 2025)

- ・3段階の戦略
第一段階は 2025 年までに製造強国に邁進。第二段階は 2035 年までに世界の製造強国の中堅水準まで高める。第 3 段階は新中国成立 100 周年 (2049 年) に世界の製造強国のトップに立つ。
- ・9つの戦略任務
製造業のイノベーション能力の向上、情報化と工業化の高度な融合、工業の基礎能力の強化、品質とブランドの強化、グリーン(環境保全型)製造の推進、重点分野(後述)の発展、製造業の構造調整、サービス型製造業の推進、製造業の国際化の推進
- ・10大重点分野
次世代情報技術、高度なデジタル制御工作機械・ロボット、航空・宇宙設備、海洋エンジニアリング・ハイテク船舶、先進的な軌道交通設備、省エネ・新エネルギー車、電力設備、農業機械、新材料、生物薬品・高性能医療機器

資料：シンクタンクレポート等から作成。

圏の構築を目指している(第 I-3-1-21 表、第 I-3-1-22 図)⁹²。その対象国に明確な規定はないが、構想の提唱以来、中国は各国に参加を呼びかけており、2017

年5月には北京において関係国を招いたハイレベルフォーラムが開催された。

一帯一路の経済的意味としては、関連地域では中国企業の参加の下にインフラプロジェクトが進行しており、相手国のインフラ整備とともに中国において生産過剰とされている鉄鋼等の輸出先となっていると見られる。また、沿線諸国だけでなく、中国内陸部地域の経済開発を促進する効果を指摘する声もある。さらに長期的には、インフラ整備等の下に沿線地域の発展、中国との関係の緊密化を目指している。

プロジェクト推進のための資金的裏付けとしては、中国輸出入銀行や開発銀行などの既存金融機関のほか、「シルクロード基金」が創設されている。また、中国はアジアにおけるインフラ投資を推進するため、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立も主導している。

第 I-3-1-21 表 「一帯一路」構想の対象国

北東アジア	ロシア、モンゴル
東南アジア	シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、ラオス、東ティモール
南アジア	インド、パキスタン、スリランカ、バングラディッシュ、ネパール、モルディブ、ブータン
西アジア 北アフリカ	ア首連、クウェート、トルコ、カタール、オマーン、レバノン、サウジアラビア、バーレーン、イスラエル、イエメン、エジプト、イラン、ヨルダン、シリア、イラク、アフガニスタン、パキスタン、アゼルバイジャン、ジョージア(旧グルジア)、アルメニア
中東欧	ポーランド、アルバニア、エストニア、リトアニア、スロバキア、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、マケドニア、セルビア、ルーマニア、スロベニア、クロアチア、ラトビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ
中央アジア	カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタン

資料：中国国家信息中心。

第 I-3-1-22 図 「一帯一路」地図



出所：中国中央電視台 (CCTV) 2015 年 3 月 8 日

⁹² 中国の習近平国家主席が2013年9月にカザフスタン訪問中に「新シルクロード経済ベルト」構想(陸路)を、翌10月にインドネシア国会でを行った講演の中で「21世紀海上シルクロード」構想(海路)を提唱。中国は、この2つのシルクロードをあわせて「新シルクロード(一帯一路)」構想と呼んでいる。